

## 令和元年度(2019年度)第2回豊中市総合教育会議 議事録

### 1. 日時

令和元年(2019年)11月19日(火) 午前9時30分～10時30分

### 2. 場所

豊中市役所 第一庁舎6階 教育委員室

### 3. 出席者

市 長	長 内 繁 樹
教 育 長	岩 元 義 継
教育委員会委員 (教育長職務代理者)	船 曳 弘 栄
教育委員会委員	藤 原 道 子
教育委員会委員	橋 本 和 明
教育委員会委員	森 由 香
教育委員会委員	赤 尾 勝 己

### 4. 案件

- (1) 令和2年度(2020年度)教育に関する重点事項について
- (2) その他

## 5. 出席職員

### 都市経営部

部	長	榎本	弘志
経営計画課	長	寺田	光一
経営計画課	長補佐	坂本	篤史
経営計画課	主査	原園	さや香

経営計画課(教育委員会事務局 教育総務課)	福山	隆志
経営計画課(教育委員会事務局 教育総務課)	岩下	良輔
経営計画課(教育委員会事務局 教育総務課)	具志堅	興紀
経営計画課(教育委員会事務局 教育総務課)	定光	絵里

### こども未来部

次長兼こども政策課	長	蓬萊	秀夫
こども相談課	長	藤田	健一

### 教育委員会事務局

事務局	長	小野	雄慈
教	育	田中	彰治
児童生徒課	長	堤	昌子
教育総務課	主幹	垣内	伯子

## 6. 議事

長内市長

・本日は、主に「令和2年度（2020年度）教育に関する重点事項」について、協議を行いたい。

福山主幹

・資料1について、1点目の「魅力ある学校」づくり計画の推進と今後の展開については、これまで（仮称）北校、として進めてきた事業は、当初予定から、開校時期が1年遅れ、令和5年度（2023年度）開校予定とし、（仮称）庄内さくら学園の建設に向けた取組みを進める。

・来年4月からは、第六中、第十中学校が、庄内さくら学園中学校としてスタートするため、AET（外国人英語指導助手）を常時配置する、また、ICT環境を充実し、まずは、中学校3年生にひとり1台のタブレット端末を導入する。

・さらに、南部地域においては、教育と福祉の連携について進めていくことが必要であり、相談機能の充実を進める。（仮称）南部コラボセンターができた際には、南部コラボセンターの臨床心理士と、学校のSSW（スクールソーシャルワーカー）、SC（スクールカウンセラー）がしっかりと連携できるよう、取組みを進める。

・また、（仮称）南校の設置に向けた取組みも進めていく必要がある。場所については確定したが、建設手法においては、民間活力の導入も視野に入れ、基本方針、基本設計、実施設計、解体工事を進めていく必要がある。現時点では、令和7年度（2025年度）の開校をめざしている。

・2点目、小学校全学年35人学級編制の推進について、令和2年度（2020年度）には3年生で、35人学級編制にする。令和3年度（2021年度）には、4年生での実現をめざす。

・3点目、学力・体力・人間力の向上については、小学校では、令和2年度（2020年度）から、また、中学校では、翌年度の令和3年度（2021年度）から新学習指導要領が全面実施となるが、新学習指導要領に示されている「社会に開かれた教育課程」の実現をめざし取組みを進める。特に小学校3・4年生の外国語活動、5・6年生の外国語科の導入に伴い、AET（外国人英語指導助手）を拡充し、プログラミング教育も必修化となるため、タブレット端末のさらなる活用とICT環境の整備を進めていきたい。また、引き続き新学習指導要領実施に向けた授業研究・研修を推進し、教職員の人材育成を進める。

・4点目、コミュニティ・スクールの導入については、地域の方々が学校運営の主体として関わる学校運営協議会の設置について検討を進めるとともに、来年度にモデル校の設定を行う。

・5点目、いじめや不登校への対応、支援の必要な子どもを支える体制については、

S S W (スクールソーシャルワーカー) や S C (スクールサポーター) の配置を拡充し、医療的ケアが必要な児童生徒や、支援学級在籍の児童生徒のために、看護師や介助員を確保する。

・ 6 点目、学校の働き方改革・教職員の負担軽減の促進については、人的な支援、また、I C T の環境整備などを進め、学校における働き方改革、教職員の負担軽減を進める。

・ 7 点目、学校施設整備の優先順位付けについては、当初、平成 3 0 年度 ( 2 0 1 8 年度) に策定を予定していた「学校施設長寿命化計画」の策定は、大阪北部地震によって施設の現況、被害状況を正確に把握したうえでの計画検討が必要となったことにより、先送りをしたため、その「学校施設長寿命化計画」の策定を進めるほか、児童数が増加傾向となっている学校への対応、さらにこれまで計画的に進めてきている、トイレやエレベータ等の整備、また、学校体育館は、災害時には避難施設となるため、空調設備の整備を進める。

・ 8 点目、家庭・地域への支援の推進については、地域子ども教室や地域教育協議会といった学校・家庭・地域の連携を推進する事業を、一体的に進めていくほか、今年度 4 月から、放課後子どもクラブが、教育委員会の所管となっており、子どもの居場所づくりとして、放課後子どもクラブと地域子ども教室の連携を進めたい。

・ 9 点目、社会教育の充実については、青年の家いぶきと少年文化館を統合して青少年機能の充実を図ることについて、その実施設計を進めていくほか、青少年自然の家わっぱるについては、現在は指定管理により運営しているが、民間活力の導入を具体化していく。また、(仮称) 中央図書館基本構想、(仮称) 郷土資料館構想の策定を進める。

・ 1 0 点目、文化財の保護・活用については、市内の貴重な文化財の保存と活用を進めるため、国史跡今西氏屋敷、名勝西山氏庭園の保存と活用に向けた取組みを進める。

・ 1 1 点目 (仮称) 教育振興基本計画の策定については、平成 2 2 年度末に策定した教育振興計画が、1 0 年間の期間を経て、令和 2 年度末 ( 2 0 2 0 年度末) には計画期間を終えることから、次期計画を策定していく。

長内市長

・加えて私の方から市長部局として次年度の予算を強化していきたい項目をお示しする。いじめ、児童虐待の案件について、子ども未来部に子ども総合相談窓口があるが、いじめということについても、どなたからでも相談を受けられるというアピールをしていきたい。また、市長部局にいじめ、児童虐待防止に特化した担当管理職を設置していきたいと考えている。

・「ともに学び、ともに育つ」という部分での医療的ケアの必要な児童生徒に対する体制について、看護師がローテーションを組んで各校にて支援を行っているが、市立豊中病院との連携を図り、機能的な運用ができるようにさらに体制を強化していきたい。

#### 船曳委員

- ・小学校35人学級編成の推進については、人数が少なくなることにより、学習面、生活面において児童に対してより細やかな配慮が行うことができる。
- ・クラスの人数が少なくなること、クラス数が増えることにより、教員同士の連携ができ、相談して次にどうしていこうかの判断ができる。教員の多忙化や働き方改革が言われているが、クラス数が増えることにより、教員が増え、学校全体の動きが今までよりスムーズになることが考えられる。

#### 岩元教育長

- ・以前に比べて保護者の意識や子どもの様子が随分と変わってきている。例えば、支援学級在籍の児童生徒の数が右肩上がりが増えてきていること、また、支援学級に在籍はしていないが、何らかの学習面での課題が認められる児童生徒もいる。そのような意味で同じ40人でも、以前と現在とでは随分と違い、また教員の負担も違うと思われるため、きめ細やかに対応していくための小学校35人学級編成について進めていかなければならない。

#### 長内市長

- ・教育委員の皆様も地域行事や学校の視察などで子どもたちの姿を見ていただいているが、ご自身が小中学生であった頃や小中学生の保護者として今の子どもたちのことをどのように感じるか。

#### 森委員

- ・子どもたちはとても落ち着いており、学級の活動に対して積極的に参加している印象があり、リーダーシップを取る子どもが多くなっていると感じる。公民分館の催しなどの地域の行事にも子どもたちはとても楽しそうに参加しており、豊中市全体として子どもらしく地域にも関わっていると感じる。
- ・授業に関しても驚くほど落ち着いている。授業中に配慮を要する児童生徒もいますが、他の子どもがそれほど影響されておらず、とても温かく見守っており、授業が成り立たないというクラスはこれまで見たことがない。このことは、先生方の力量でもあり、安心できる。

#### 藤原委員

- ・地域によってもかなり差があると思われる。それぞれの個性を持つ子どもたちが一つのクラスで学んでいくということは大変なことであると思う。

#### 橋本委員

・こども総合相談窓口について、いじめについても広く相談を受けていくということに賛成である。児童虐待、配偶者虐待、高齢者虐待の各相談先の市民の認知度について疑問がある。また、児童虐待といじめには共通する部分があるため、市に相談窓口を一元化して対応することでしっかり対応でき、市長からの指示体制もでき、非常に効果的な対策になると思う。

#### 長内市長

・豊中市はいじめと虐待を許さない街であることをアピールしていきたい。豊中市と教育委員会及び学校現場で相談できる窓口がそれぞれあるが、さらに間口を広げ、かつ、解決能力においても他職種でチームアプローチを進めることができるツールを持っている。

#### 赤尾委員

・コミュニティ・スクールについて、モデル校を設定していくということで大いに期待したい。学校運営協議会について、元々はイギリスの学校理事会であったように地域の方々が学校を運営していく。当時の考え方は学校理事会が校長の人選を行うようなことまで行っていた。それをそのまま日本の行政に合ったものとなるかについては疑問があり、しっかりとした議論が必要となる。

・日本の土壌に合ったあり方を考え、地域の方々に対して学校がきっちり説明責任を果たしていく必要がある。コミュニティ・スクールでの学校運営協議会について、より実質的なものとなっていくよう検証を行いながら進めていただきたい。

#### 岩元教育長

・学校評議員会の中で地域の方や様々な団体の方に入っていていただき、情報提供や相談をするなどいろいろな形で全校にて行っている。それが学校運営協議会としてももう少し学校運営に主体的に関わっていただく組織として変わっていくイメージを持っている。人事権については非常にデリケートな部分があるため、コミュニティ・スクールのあり方としてどのような制度設計をしていくのか慎重な議論が必要となってくる。

#### 船曳委員

・学校評議員会の委員については、PTAや地域の公民分館の活動に関わっておられる方などをお願いしており、学校の行事や地域の子どもの教室などを通して、子どものことを学校内外でよく理解していただいている。より積極的に関わるという部分では今後、さらに信頼関係を構築し、学校が活性化していくことを望む。

#### 森委員

・コミュニティ・スクールと家庭・地域への支援の推進はつながっているのではないか。子どもの居場所について、特定の子どもの居場所を作るのではなく、豊中市すべてが子どもの居場所、どこに子どもがいてもいいという状態が理想だと考える。地域の人みんなが子どもを見守るという意味ではコミュニティ・スクールに関わる人が増え、学校運営協議会の委員が学校にいる子どもを支援することを念頭に置きながら活動することが重要ではないか。

・放課後子どもクラブと地域子ども教室の連携を強めていくことになるが、放課後子どもクラブであれば、対象は登録した子どものみであり、対象となっていない子どもの長期休業中の居場所や、一時的に居場所が必要となる場合などに対して、どれだけ柔軟に対応できるのかについても検討する必要があるのではないか。

#### 藤原委員

・いじめの対応について、加害者側の課題に対応していくためのスクールソーシャルワーカーなどの環境整備も重要となるのではないか。

・他市においてLINEでの相談ができる体制をとっている自治体もあり、情報共有がしやすいという利点もあるようなので、様々な方法で相談ができる体制を考えていただきたい。

#### 岩元教育長

・いじめに関しては加害者と被害者が固定的ではないと思われる。教員が中心となり、学校がしっかりと児童生徒同士の関わり全体を長いスパンで見ていく必要があるのではないか。

#### 長内市長

・高齢者虐待など、それぞれの法令に基づいた虐待については主客が転倒することがないが、子どものいじめについては主客が転倒することがあることが特徴である。各法例に基づいて虐待認定を行い、行政が措置介入していく仕組みになっているが、いじめの場合は認定をしても解決につながりにくいケースもある。そのため、いじめを絶対にさせないという土壌づくりが大切である。

#### 橋本委員

・いじめとパワハラなどのハラスメントや体罰の構造は、主客が変わることがあり、非常によく似ている。学校全体にそのような雰囲気はどこかに隠れているのではないか。教員はいじめとして認識しているが、本当は自分自身がとても関係があることに気が付いていないのではないか。

・いじめや虐待やハラスメントについては、何が問題で何を改善していく必要があるのかが大事である。パワーの使い方、教員であれば指導力などの技術を高めていく、雰囲気をよくしていくという視点を大切に研修や学校づくりを行っていく必要がある。

岩元教育長

・教員の年齢層が若く、手本にすべき中堅の教員が非常に少なく、見て学ぶ機会が少ないことにより、チームプレーで乗り切っているという現状と思われる。

長内市長

・研修については、課題を絞った密度の濃い課題解決型の研修が必要である。

赤尾委員

・社会教育の充実について、(仮称)中央図書館が構想されていくということであるが、教育都市豊中にふさわしい図書館の建設を期待している。

・豊中市は全国的にも公共図書館と学校図書館の連携が大変有名であるため、今後も子どもたちの読書環境をより豊かにするための連携を密にしていけるような体制を続けてほしい。

森委員

・学校の体育館について、今後も避難施設として使用することが想定される中で空調設備を整備していくことも必要となってくると思うが、避難施設という面だけでなく学校の体育や部活動などでも日常的に空調設備を使用できることを希望する。

長内市長

・施設に設置するのではなく、空調機器を取り入れて快適度を増すための取組みを行うような予算組みを検討している。優先順位をつけることなく、全校で同時に環境整備を行っていききたい。

岩元教育長

・(仮称)庄内さくら学園を新設するにあたっては、体育館の空調をしっかりと整備していくことを設計段階から盛り込んでいる。来年4月には新設中学校として、庄内さくら学園中学校がスタートし、義務教育学校としてはその3年後のスタートとなるが、新設中学校において将来の義務教育学校での教育を先取りするような教育環境の整備は非常に大事であると認識している。

・英語教育の充実、ICT環境の整備など、次年度の予算の部分でしっかりと議論していく必要があるが、それが義務教育学校の魅力につながっていき、子どもたちが将来、世界で活躍をしていくような流れを作っていく必要がある。

・コミュニティ・スクールについては義務教育学校においても同様で、より地域に根差した学校にしていく必要があるため、地域の方がより積極的に学校づくりに関わっていく仕組みの構築が大切ではないか。

#### 船曳委員

・豊中市は大きな看板を掲げているわけではないが、どの項目に関しても地道に取り組んでおり、それが教育の土壌の中にある。

・いじめに関しても同様であるが市や学校の全体の雰囲気醸成が非常に大事で、それが子どもの姿に反映されていくのではないか。

#### 長内市長

・先日、国会議員が豊中市の「ともに学び、ともに育つ」という観点から、学校での医療的ケアについて視察に来られた。支援が必要な子どもも生まれた地域で学校に行くことが当たり前であると思っていたが、他市においては特別支援学校に行く必要があるところが多いと聞いた。普通であると感じていたことであるが、豊中市で積み上げてきたことを豊中モデルとしてアピールしていきたい。

#### 森委員

・豊中市はインクルーシブ教育について先進的であると聞いたことがあり、当たり前だと思いきや外部にアピールできていない部分があると感じる。

#### 長内市長

・学校等で、支援が必要な子どもとの関わりについても、しっかりと同じ仲間を受け入れて、手助けをする必要があるかどうかについて考えて行動できている。

・地域で育ち、地域の方が声をかけてくれるため、特別支援学校に子どもを行かせなくてよかったとの保護者からの声もいただいた。そのような良さをさらに積み上げ、充実させたい。

#### 赤尾委員

・11月3日に庄内地域の公民分館の催しに参加した際に住民の方から、(仮称)庄内さくら学園が新設されることにより廃止となる学校について、公民分館の活動はどのようになるかの質問をいただいた。公民分館の活動が継続できるような措置をお願いしたい。

長内市長

・(仮称) 庄内さくら学園が新設されることにより、通学区域は変わるが、分館活動や校区福祉委員会の活動や学校が関与してきた活動については、しっかりと維持していきたいと考えている。

橋本委員

・いじめや虐待を許さないというメッセージを市長が積極的に発信してほしい。市のトップがそのような姿勢を持っていると感じるだけでもいじめの被害者にとってはとても嬉しく、安心感にもつながる。

森委員

・メッセージを出す際に、子どもたち自身に「あなたは価値のある存在である」ということを伝えたい。子ども権利条約の存在が世間にあまり浸透していないことが残念であり、教員研修や学校の道徳の時間などで意識できればよいと思う。

・子どもたちが、「生きているだけで価値のある存在」や、「ここに居てもいい」とそれぞれが感じ、「何かしんどいことがあってもあなたが悪いのではない」と感じる事ができれば、子どもたちも乗り越えられると思うため、学校で子どもたちに接する教員からいろいろな形でメッセージとして伝えていける仕組みの構築を望む。

藤原委員

・学校における働き方改革が言われている一方で、教員の不祥事があった事後の研修について、「してはいけない」ということはすでに承知していると思うので、聞くだけの研修ではなく、納得できて今後同様の事を繰り返すことがないような研修となるよう工夫してほしい。